

# 2024年3月期 第1四半期決算 説明資料

2023年7月28日  
東日本旅客鉄道株式会社

# 2024年3月期 第1四半期決算のポイント

(単位：億円)	2022.6 実績	2023.6 実績	2023.6/2022.6		2023.3 実績	2024.3 計画	2024.3/2023.3	
			増減	%			増減	%
営業収益	5,576	6,294	+718	112.9	24,055	26,960	+2,904	112.1
営業利益	402	801	+398	199.0	1,406	2,700	+1,293	192.0
経常利益	259	674	+415	259.7	1,109	2,110	+1,000	190.2
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	189	448	+258	236.8	992	1,370	+377	138.1

## 連結決算

### 増収増益

- 鉄道、エキナカ、ホテル・SCの需要回復により、営業収益は3期連続の増収
- 増収に伴い、全ての利益が増益

## セグメント

### 全てのセグメントが増収増益

- 運輸事業は、鉄道運輸収入が定期外収入を中心に増加したことなどにより**増収増益**
- 流通・サービス事業は、エキナカ店舗の売上が増加したことなどにより**増収増益**
- 不動産・ホテル事業は、ホテルやSCの売上が増加したことなどにより**増収増益**
- その他は、ICカード事業関連の売上が増加したことなどにより**増収増益**

### ○2024年3月期の業績予想

連結業績見通しについては、当第1四半期決算等を踏まえ検討した結果、2023年4月27日発表の通期の予想から変更いたしません。

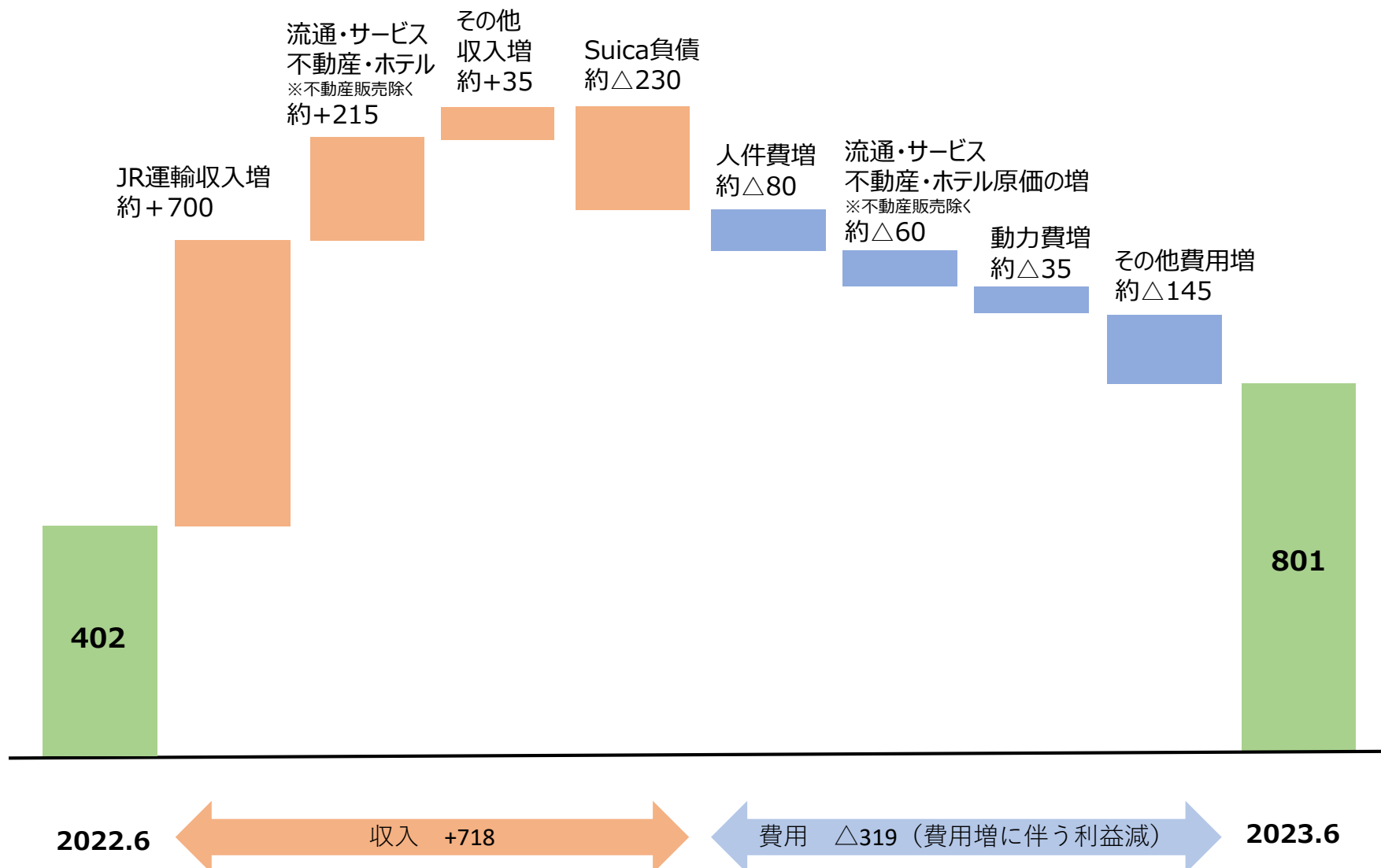
### ○株主還元の状況（配当の状況）

2024年3月期（予想） 中間配当（1株当たり）55円      期末配当（1株当たり）55円

# 2024年3月期 第1四半期決算 連結営業利益増減



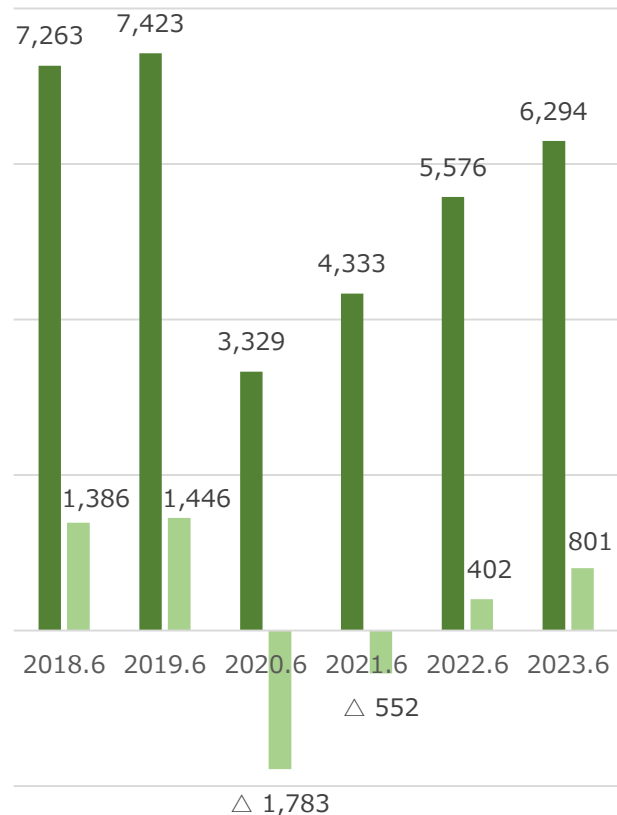
(単位：億円)



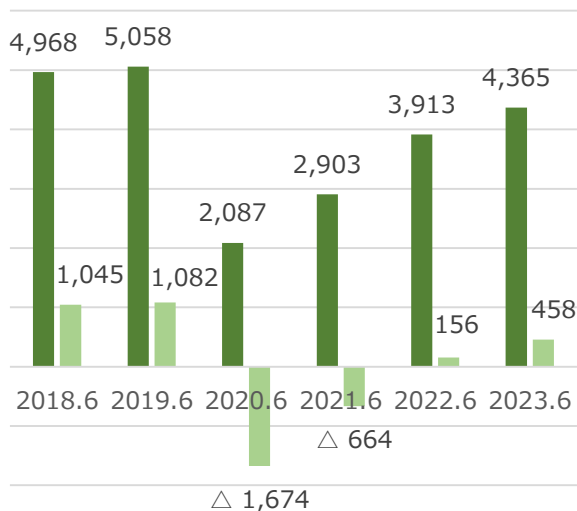
# 第1四半期決算業績推移

(単位：億円)   
■ 営業収益   
■ 営業利益

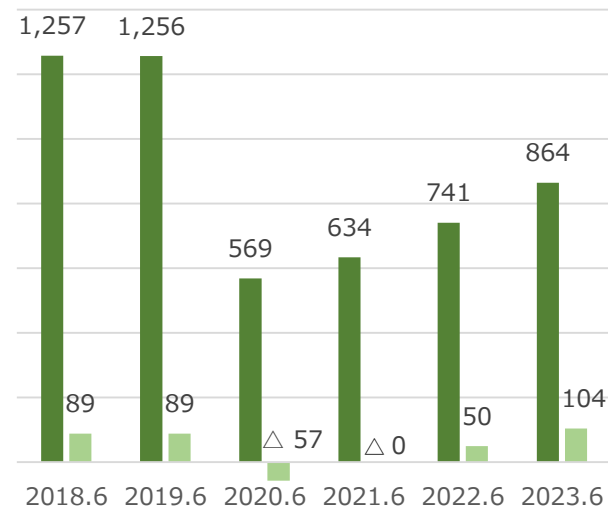
## 連結決算



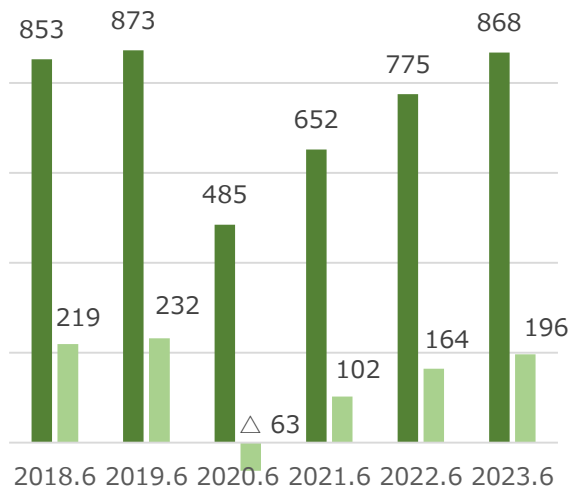
## 運輸事業



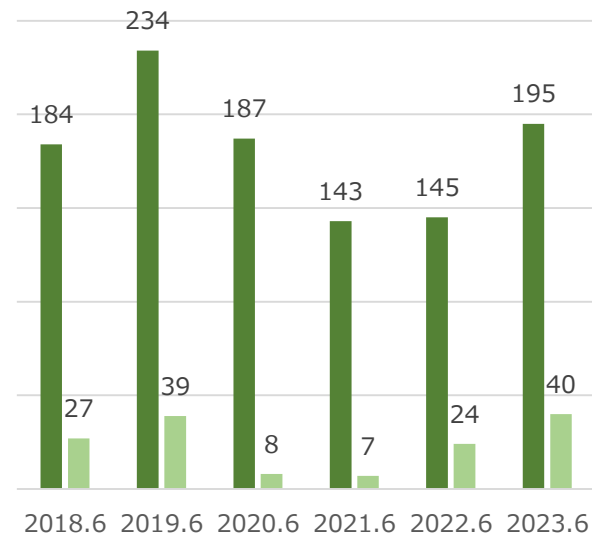
## 流通・サービス事業



## 不動産・ホテル事業



## その他



※ 営業収益は外部顧客への売上高  
 ※ 2021.6以降は収益認識会計基準適用  
 ※ 2020.6以降はJR広告業のセグメントを  
 運輸事業から流通・サービス事業に変更

# 連結 損益計算書

(単位：億円)	2022.6 実績	2023.6 実績	2023.6/2022.6		主な増減事由
			増減	%	
営業収益	5,576	6,294	+718	112.9	
運輸	3,913	4,365	+451	111.5	鉄道運輸収入の増
流通・サービス	741	864	+123	116.7	エキナカ店舗の売上の増
不動産・ホテル	775	868	+93	112.0	ホテルやSCの売上の増
その他	145	195	+49	134.1	ICカード事業関連の売上の増
営業利益	402	801	+398	199.0	
運輸	156	458	+301	293.1	
流通・サービス	50	104	+53	205.8	
不動産・ホテル	164	196	+31	119.3	
その他	24	40	+16	165.8	
調整額	7	2	△4	35.5	
営業外損益	△143	△126	+16	88.7	
営業外収益	54	61	+6	112.9	
営業外費用	197	188	△9	95.3	
経常利益	259	674	+415	259.7	
特別損益	2	△11	△13	-	
特別利益	142	27	△114	19.3	工事負担金等受入額の減
特別損失	140	39	△100	28.0	工事負担金等圧縮額の減
親会社株主に帰属する 四半期純利益	189	448	+258	236.8	

※ 営業収益のセグメント別内訳は外部顧客への売上高

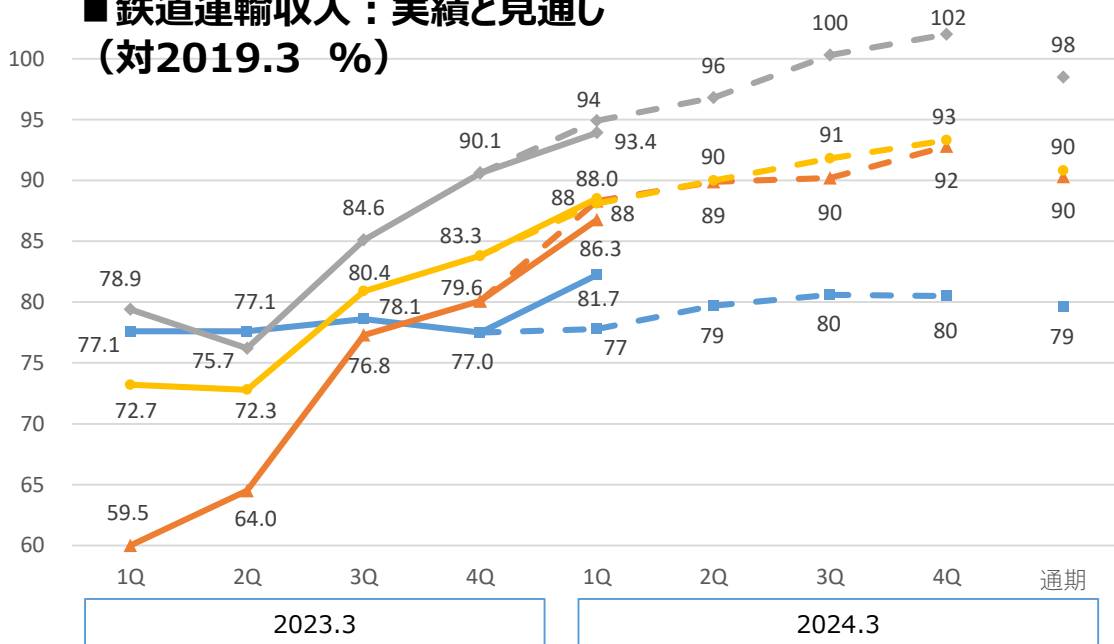
(単位：億円)	2022.6 実績	2023.6 実績	2023.6/2022.6	
			増減	%
営業収益	3,913	4,365	+451	111.5
営業利益	156	458	+301	293.1

2023.3 実績	2024.3 計画	2024.3/2023.3	
		増減	%
16,185	18,400	+2,214	113.7
△240	940	+1,180	-

2023.6 営業収益 (外部) の増減	
JR東日本 (運輸)	+478
びゅうツーリズム&セールス	+11
東京モノレール	+8
総合車両製作所	△55

鉄道事業	鉄道利用の回復により対前年で増収、運輸収入はコロナ前比で約90%の水準
車両製造事業	公民鉄向け車両売上の減により対前年で減収
バス事業	高速バス回復により対前年で増収、高速線収入はコロナ前比で約60%の水準
モノレール事業	利用回復により対前年で増収、運賃収入はコロナ前比で約75%の水準

## ■ 鉄道運輸収入：実績と見通し (対2019.3 %)



- 定期
- 定期外 (新幹線)
- 定期外 (在来線)
- 運輸収入合計

### 基礎需要の定常状態

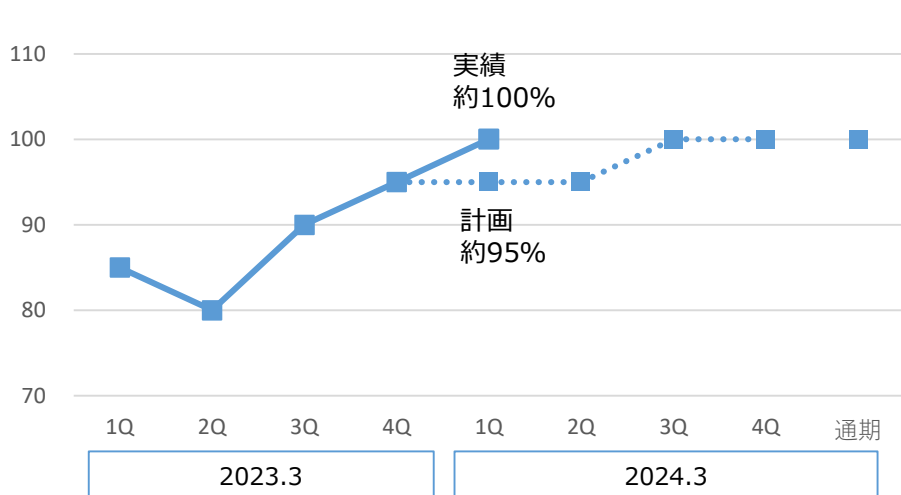
		水準	到達時期
定期外	定期	約8割	2024年4月
	新幹線	約9割	2023年12月
	在来線	ほぼコロナ前	
合計		約9割	

(単位：億円)	2022.6 実績	2023.6 実績	2023.6/2022.6		2023.3 実績	2024.3 計画	2024.3/2023.3	
			増減	%			増減	%
営業収益	741	864	+123	116.7	3,278	3,750	+471	114.4
営業利益	50	104	+53	205.8	352	600	+247	170.1

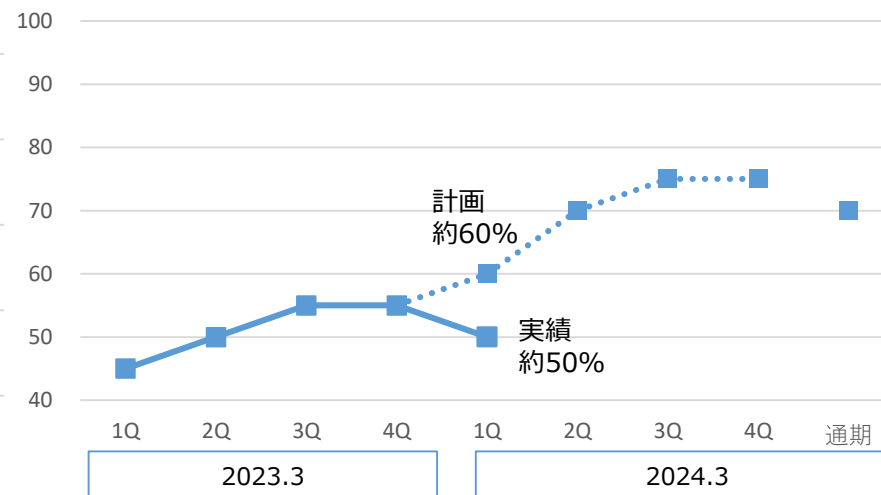
2023.6 営業収益（外部）の増減	
JR東日本クロスステーション	+100
JR東日本東北総合サービス	+7
ジエイアール東日本企画	+6

エキナカ事業	鉄道利用の回復に伴うエキナカ店舗の売上増により対前年で増収
広告事業	対前年で増収、交通広告はコロナ前比で約50%の水準

## ■エキナカ：収入トレンド (対2019.3 %)



## ■広告：収入トレンド<交通広告> (対2019.3 %)

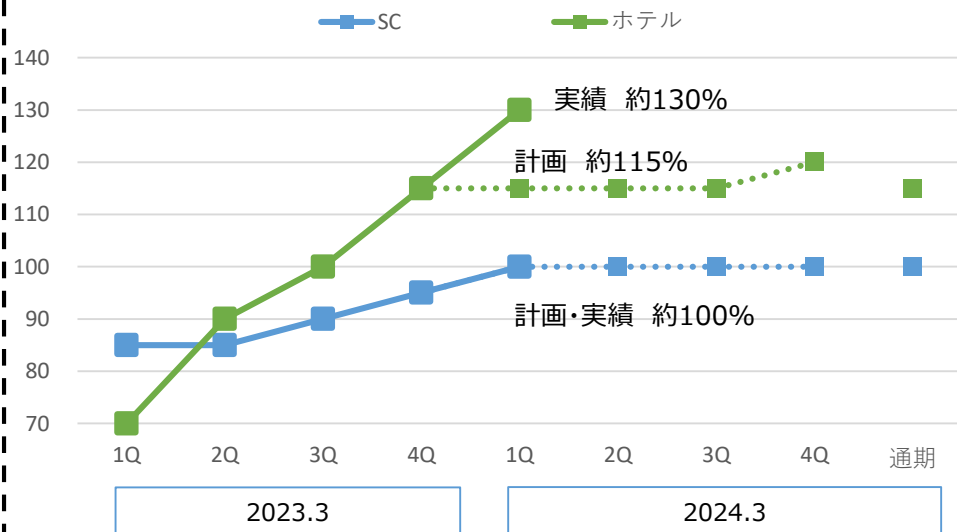


# 不動産・ホテル事業

(単位：億円)	2022.6 実績	2023.6 実績	2023.6/2022.6		2023.3 実績	2024.3 計画	2024.3/2023.3	
			増減	%			増減	%
営業収益 ( ) は不動産販売除く	775 (771)	868 (864)	+93 (+92)	112.0 (112.0)	3,822 (3,248)	3,970 (3,534)	+147 (+286)	103.9 (108.8)
営業利益 ( ) は不動産販売除く	164 (163)	196 (194)	+31 (+30)	119.3 (118.7)	1,115 (667)	1,000 (874)	△115 (+206)	89.6 (131.0)

2023.6 営業収益 (外部) の増減		SC事業	駅ビルの売上増により対前年で増収
日本ホテル	+47	オフィス事業	賃貸収入は対前年同程度で推移
ルミネ	+14	ホテル事業	ホテル利用増により対前年で増収
仙台ターミナルビル	+6		

## ■SC事業・ホテル事業：収入トレンド (対2019.3 %)



## ■オフィス事業：収入トレンド (対2019.3)

通年でコロナ前の約125%で推移する見通しであり、1Q時点では概ね計画通り

### ホテル事業 (詳細)

営業収益 178億円、営業利益 19億円  
※各社ホテル事業の単純合算

		2018.6	2022.6	2023.6
営業収益 (単位：億円)	メトロ	95	65	95
	メッツ	25	27	41
稼働率 (単位：%)	メトロ	84.0	66.1	79.6
	メッツ	88.4	85.8	86.0
客室平均単価 (単位：円)	メトロ	14,117	11,119	15,273
	メッツ	9,358	8,142	12,836



(単位：億円)	2022.6 実績	2023.6 実績	2023.6/2022.6	
			増減	%
営業収益	145	195	+49	134.1
営業利益	24	40	+16	165.8

2023.3 実績	2024.3 計画	2024.3/2023.3	
		増減	%
769	840	+70	109.2
172	180	+7	104.5

2023.6 営業収益 (外部) の増減	
JR東日本メカトロニクス	+37
ビューカード	+7
JR東日本 (その他)	+5

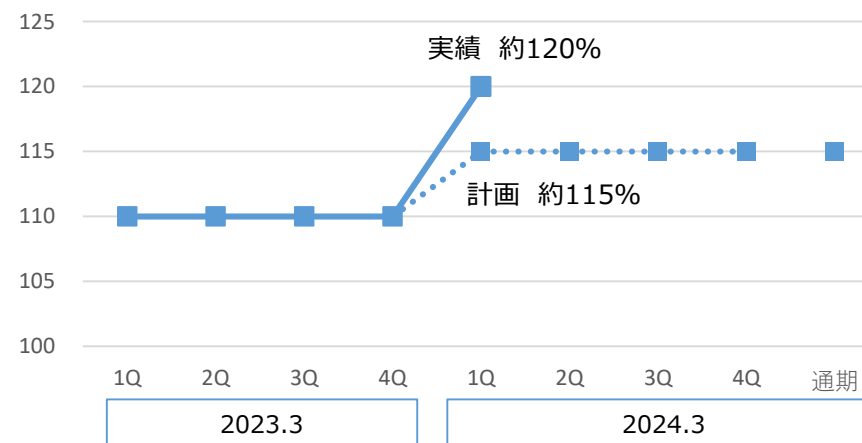
IT・Suica 事業
----------------

クレジット：カード取扱高の増により加盟店手数料収入が対前年で増収  
 電子マネー：電子マネー決済件数の増により加盟店手数料収入が対前年で増収  
 ICカード関連：ICカードおよび関連システムの販売増により対前年で増収

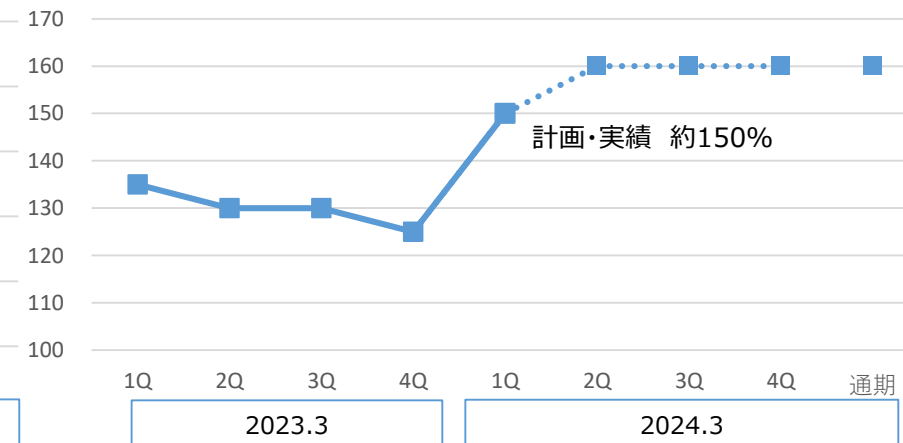
(参考) IT・Suica事業  
の実績

(単位：億円)	2022.6 実績	2023.6 実績	2023.6/2022.6	
			増減	%
営業収益	105	155	+49	147.4
営業利益	17	33	+16	193.0

■ クレジットカード：収入トレンド<カード取扱高>  
(対2019.3 %)



■ 電子マネー：収入トレンド<利用件数>  
(対2019.3 %)



# 連結 貸借対照表

(単位：億円)	2023.3 実績	2023.6 実績	2023.6/2023.3		主な増減事由
			増減	%	
資産	93,518	93,029	△489	99.5	
流動資産	10,527	10,209	△318	97.0	
固定資産	82,991	82,819	△171	99.8	
負債	68,541	67,560	△981	98.6	
流動負債	15,322	14,640	△681	95.5	
固定負債	53,219	52,919	△299	99.4	
純資産合計	24,977	25,469	+492	102.0	
負債・純資産合計	93,518	93,029	△489	99.5	

# 連結 有利子負債、設備投資額

## 連結有利子負債

(単位：億円)	2023.3 実績	2023.6 実績	2023.6/2023.3		平均金利 (対2023.3)	
			増減	%		
有利子負債残高	47,748	48,749	+1,000	102.1	1.36%	(△0.03%)
社債	29,758	29,258	△499	98.3	1.14%	(+0.02%)
長期借入金	14,839	14,839	-	100.0	0.84%	( - )
鉄道施設購入長期未払金	3,150	3,150	-	100.0	6.54%	( - )
その他有利子負債	-	1,500	+1,500	-	0.00%	(+0.00%)
ネット有利子負債残高	45,598	46,529	+930	102.0		

## 連結設備投資額

(単位：億円)	セグメント区分	2022.6 実績	2023.6 実績	2023.6/2022.6		2024.3 計画	2024.3/2023.3	
				増減	%		増減	%
モビリティ	運輸事業	394	482	+88	122.4	4,580	+849	122.8
生活ソリューション	流通・サービス事業、 不動産・ホテル事業、その他	244	235	△8	96.6	2,780	+963	153.0
合計		638	718	+79	112.5	7,360	+1,812	132.7

# 連結 通期計画

(単位：億円)	2023.3 実績	2024.3 計画	2024.3/2023.3		対2023.3 主な増減要素
			増減	%	
営業収益	24,055	26,960	+2,904	112.1	
運輸	16,185	18,400	+2,214	113.7	[+]鉄道運輸収入
流通・サービス	3,278	3,750	+471	114.4	[+]広告事業、[+]エキナカ事業
不動産・ホテル	3,822	3,970	+147	103.9	[+]ホテル事業、[△]不動産販売事業
その他	769	840	+70	109.2	[+]クレジットカード事業、[+]Suica電子マネー収入
営業利益	1,406	2,700	+1,293	192.0	
運輸	△240	940	+1,180	-	
流通・サービス	352	600	+247	170.1	
不動産・ホテル	1,115	1,000	△115	89.6	[△]不動産販売事業
その他	172	180	+7	104.5	
営業外損益	△297	△590	△292	198.5	
営業外収益	420				
営業外費用	718				
経常利益	1,109	2,110	+1,000	190.2	
特別損益	174	△130	△304	-	
特別利益	932				
特別損失	757				
親会社株主に帰属する 当期純利益	992	1,370	+377	138.1	

※ 営業収益のセグメント別内訳は外部顧客への売上高

# 参考

# 単体 損益計算書

(単位：億円)	2022.6 実績	2023.6 実績	2023.6/2022.6		主な増減事由
			増減	%	
営業収益	4,132	4,635	+503	112.2	
運輸収入	3,314	4,014	+700	121.1	
その他の収入	818	620	△197	75.9	Suica負債の収益計上時期変更反動減
営業費用	3,786	3,996	+209	105.5	
人件費	999	1,048	+48	104.9	賞与関係の増
物件費	1,479	1,634	+155	110.5	
動力費	153	188	+34	122.7	
修繕費	440	477	+36	108.4	
その他	884	968	+83	109.4	部外委託関係の増
機構借損料等	210	209	△1	99.5	
租税公課	307	325	+18	106.1	
減価償却費	789	777	△11	98.5	
営業利益	346	639	+293	184.7	
営業外損益	△30	△67	△36	221.4	受取配当金の減
経常利益	315	572	+256	181.1	
特別損益	5	△0	△6	—	
四半期純利益	281	414	+133	147.3	

# 単体 貸借対照表

(単位：億円)	2023.3 実績	2023.6 実績	2023.6/2023.3		主な増減事由
			増減	%	
資産	85,273	84,954	△319	99.6	
流動資産	7,777	7,760	△16	99.8	
固定資産	77,496	77,194	△302	99.6	
負債	66,469	65,715	△754	98.9	
流動負債	14,812	14,388	△424	97.1	
固定負債	51,656	51,326	△330	99.4	
純資産合計	18,804	19,239	+435	102.3	
負債・純資産合計	85,273	84,954	△319	99.6	

# 旅客輸送量・鉄道運輸収入 実績

	旅客輸送量（百万人キロ）			鉄道運輸収入（億円）					
	2022.6 実績	2023.6 実績	対前年 %	2022.6 実績	2023.6 実績	対前年		主な増減事由	
						増減	%		
新幹線		3,291	4,784	145.4	852	1,216	+363	142.6	
	定期	389	419	107.9	52	56	+3	107.4	
	定期外	2,902	4,364	150.4	800	1,160	+359	145.0	・新型コロナウイルス影響からの回復：+270 ・天候災害反動：+60 ・インバウンド：+30
在来線		22,517	24,434	108.5	2,461	2,798	+336	113.7	
	定期	14,614	15,260	104.4	938	995	+56	106.0	
	定期外	7,902	9,173	116.1	1,522	1,802	+280	118.4	
在来線 関東圏	(再掲)	21,394	23,198	108.4	2,335	2,651	+316	113.5	
	定期	13,914	14,544	104.5	897	952	+55	106.2	
	定期外	7,480	8,653	115.7	1,438	1,699	+260	118.1	・新型コロナウイルス影響からの回復：+200 ・バリア料金：+40 ・インバウンド：+35 ・天候災害：△10 ・相鉄・東急相互直通：△5
在来線 その他	(再掲)	1,123	1,236	110.0	125	146	+20	116.6	
	定期	700	716	102.2	41	42	+0	102.3	
	定期外	422	519	122.9	83	103	+19	123.8	・新型コロナウイルス影響からの回復：+20
合計		25,809	29,218	113.2	3,314	4,014	+700	121.1	
	定期	15,003	15,680	104.5	991	1,051	+60	106.1	・新型コロナウイルス影響からの回復：+45 ・バリア料金：+15
	定期外	10,805	13,538	125.3	2,322	2,962	+640	127.6	

※ 「関東圏」とは、当社首都圏本部、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲



# 単体 通期計画

(単位：億円)	2023.3 実績	2024.3 計画	2024.3/2023.3		対2023.3 主な増減要素
			増減	%	
営業収益	17,655	19,690	+2,034	111.5	
運輸収入	14,317	16,770	+2,452	117.1	
その他の収入	3,337	2,920	△417	87.5	[△]不動産販売収入
営業費用	16,745	17,920	+1,174	107.0	
人件費	3,946	3,940	△6	99.8	
物件費	7,691	8,700	+1,008	113.1	
動力費	913	1,090	+176	119.3	[+]燃料単価増
修繕費	2,563	2,780	+216	108.4	[+]一般修繕費、[+]車両修繕費
その他	4,213	4,830	+616	114.6	[+]不動産販売原価、[+]公共料金
機構借損料等	843	850	+6	100.8	
租税公課	1,044	1,090	+45	104.4	
減価償却費	3,220	3,340	+119	103.7	[+]資産取得による増
営業利益	909	1,770	+860	194.7	
営業外損益	△449	△580	△130	129.1	
経常利益	460	1,190	+729	258.7	
特別損益	251	△10	△261	-	
当期純利益	524	830	+305	158.3	

# 旅客輸送量・鉄道運輸収入 計画

	旅客輸送量（百万人キロ）			鉄道運輸収入（億円）					
	2023.3 実績	2024.3 計画	対前年 %	2023.3 実績	2024.3 計画	対前年		主な増減要素	
						増減	%		
新幹線		16,494	21,074	127.8	4,219	5,354	+1,135	126.9	
	定期	1,563	1,602	102.5	212	217	+5	102.5	
	定期外	14,931	19,471	130.4	4,007	5,137	+1,130	128.2	・新型コロナウイルス影響からの回復：+1,020 ・インバウンド：+50 ・天候災害：+50 ・うるう年：+10
在来線		90,983	98,340	108.1	10,098	11,416	+1,317	113.1	
	定期	57,464	58,852	102.4	3,703	3,792	+89	102.4	
	定期外	33,519	39,487	117.8	6,395	7,623	+1,228	119.2	
在来線 関東圏	(再掲)	86,356	93,222	107.9	9,563	10,773	+1,210	112.7	
	定期	54,766	56,144	102.5	3,541	3,630	+89	102.5	
	定期外	31,590	37,077	117.4	6,021	7,142	+1,120	118.6	・新型コロナウイルス影響からの回復：+955 ・バリア料金：+145 ・インバウンド：+45 ・うるう年：+20 ・相鉄・東急相互直通：△45
在来線 その他	(再掲)	4,626	5,118	110.6	535	643	+107	120.1	
	定期	2,697	2,708	100.4	161	162	+0	100.4	
	定期外	1,929	2,409	124.9	373	481	+107	128.7	・新型コロナウイルス影響からの回復：+100 ・インバウンド：+5
合計		107,477	119,414	111.1	14,317	16,770	+2,452	117.1	
	定期	59,027	60,455	102.4	3,915	4,010	+94	102.4	・バリア料金：+80 ・新型コロナウイルス影響からの回復：+15
	定期外	48,450	58,959	121.7	10,402	12,760	+2,357	122.7	

※ 「関東圏」とは、当社首都圏本部、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲

# 2028年3月期 数値目標

(単位：億円)		2023.3 実績	2024.3 計画	2028.3 数値目標	2028.3/2023.3	
					増減	%
営業収益 <small>セグメント別内訳は外部売上</small>		24,055	26,960	32,760	+8,704	136.2
モビリティ 生活ソリューション	運輸	16,185	18,400	20,190	+4,004	124.7
	流通・サービス	3,278	3,750	6,540	+3,261	199.5
	不動産・ホテル	3,822	3,970	5,070	+1,247	132.6
	その他	769	840	960	+190	124.8
営業利益		1,406	2,700	4,100	+2,693	291.5
モビリティ 生活ソリューション	運輸	△240	940	1,780	+2,020	-
	流通・サービス	352	600	800	+447	226.7
	不動産・ホテル	1,115	1,000	1,240	+124	111.1
	その他	172	180	300	+127	174.2
調整額		6	△20	△20	△26	-

	2023.3 実績	2028.3 数値目標
営業キャッシュ・フロー	5,817億円	5年間（2024.3～2028.3）総額 38,000億円
総資産営業利益率（ROA）	1.5%	4.0%程度
ネット有利子負債／EBITDA	8.6倍	中期的に5倍程度、長期的に3.5倍程度

■参考（営業キャッシュ・フローと連結設備投資額の内訳）※ 営業キャッシュ・フローのモビリティ、生活ソリューションの内訳は一定の前提条件のもと算出

	営業キャッシュ・フロー		連結設備投資額	
	2023.3 実績	5年間（2024.3～2028.3）総額	2023.3 実績	5年間（2024.3～2028.3）総額
モビリティ	3,342億円	22,900億円	3,730億円	23,600億円
生活ソリューション	2,474億円	15,100億円	1,816億円	15,300億円
合計	5,817億円	38,000億円	5,547億円	38,900億円